

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月2日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼 (氏名) 原田 泳幸
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ部長 (氏名) 清水 章太郎 TEL (03) 6911-6061
 半期報告書提出予定日 平成19年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	192,718	13.0	7,069	332.5	6,782	450.4	3,161	—
18年6月中間期	170,598	8.2	1,634	651.3	1,232	—	△545	—
18年12月期	355,696	—	7,380	—	5,708	—	1,549	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	23	77	—	—
18年6月中間期	△4	10	—	—
18年12月期	11	65	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 34百万円 18年6月中間期 19百万円 18年12月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	193,026	128,748	128,748	66.7	968	33		
18年6月中間期	181,173	128,197	128,197	70.8	964	18		
18年12月期	193,206	130,067	130,067	67.3	978	25		

(参考) 自己資本 19年6月中間期 128,748百万円 18年6月中間期 128,197百万円 18年12月期 130,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年6月中間期	12,025	△10,224	△1,850	11,283				
18年6月中間期	3,248	△5,363	△1,378	7,762				
18年12月期	17,469	△12,976	△4,405	11,338				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	
18年12月期	—	30	00	30	00
19年12月期	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	30	00	30	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
通期	386,000 ～ 401,000 百万円 8.5 ～ 12.7 %	11,000 ～ 15,500 百万円 49.0 ～ 110.0 %	10,000 ～ 14,000 百万円 75.2 ～ 145.2 %

	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	4,500 ～ 7,000 百万円 190.5 ～ 351.8 %	33円84銭 ～ 52円65銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年6月中間期 132,960,000株 18年6月中間期 132,960,000株 18年12月期 132,960,000株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 198株 18年6月中間期 148株 18年12月期 198株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年6月中間期	26,478 1.1	385 △68.4	484 △40.6	329 △17.3
18年6月中間期	26,185 3.8	1,217 63.5	815 33.0	398 △25.4
18年12月期	53,158 -	1,358 -	1,530 -	628 -

	1株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19年6月中間期	2 48
18年6月中間期	3 00
18年12月期	4 73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	140,319	128,426	91.5	965 91
18年6月中間期	145,184	132,633	91.4	997 55
18年12月期	142,695	132,601	92.9	997 30

(参考) 自己資本 19年6月中間期 128,426百万円 18年6月中間期 132,633百万円 18年12月期 132,601百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
通期	52,000 ～ 56,000 百万円 △2.2 ～ 5.3 %	500 ～ 2,000 百万円 △63.2 ～ 47.2 %	500 ～ 2,000 百万円 △67.3 ～ 30.6 %

	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	200 ～ 1,200 百万円 △68.2 ～ 90.8 %	1円50銭 ～ 9円3銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

また、事業環境の動向等による業績の変動幅が大きく、特定の数値による予想が投資者にかえって誤解を与えるおそれがあるため、レンジ形式により開示しております。

なお、業績予想に関する事項は、本日(平成19年8月2日)公表の「2007年12月期 中間期・通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当社グループ全体の経営成績)

当社グループにおきましては、ハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を引き続き進めております。当中間連結会計期間の業績は売上高が1,927億18百万円で前年同期比221億20百万円の増加となりました。利益面につきましては、経常利益は67億82百万円で前年同期比55億49百万円の増加となりました。また、当中間連結会計期間中に決定した119店舗の戦略的閉店に伴う店舗閉鎖損失引当金繰入額を特別損失に12億93百万円計上したこと等により、税金等調整前中間純利益は56億16百万円となり、前年同期比63億62百万円の改善、中間純利益は31億61百万円で前年同期比37億6百万円の改善となりました。

(ハンバーガーレストラン事業の経営成績)

当社グループの基幹ビジネスであるハンバーガーレストラン事業では、平成16年以後、顧客満足度の向上にむけて、QSC（信頼の品質、スピーディで心地よいサービス、清潔で快適な環境）の向上というレストランビジネスの基本に取り組んでまいりました。当中間期においては、このQSCの向上をベースとした

- ① 新レギュラー朝食メニュー「マックグリドル」、期間限定商品「メガマック」「メガテリヤキ」の投入
- ② 「三角チョコパイ」、「三角マンゴーパイ」投入等による¥100マックの強化、継続
- ③ マックフルーリーの販売強化
- ④ ドライブスルー店舗を中心とした24時間営業店舗数の拡大（6月30日現在1,224店舗）
- ⑤ 快適な食事空間を提供するための店舗改装（6月30日現在57店舗）

等の各施策が相乗効果をもたらし、以下のとおり好調な業績に結びつきました。

既存店売上高は前年同期比11.1%の増加（対前年同月比は17ヶ月連続増加）となり、システムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）は、2,402億32百万円（前年同期比13.1%増）で6ヶ月連続2桁の伸び率で推移しております。また、1月14日にデイリーセールスレコードを達成し、3月度はマンスリーセールスレコードを6年ぶりに塗り替えるなど、当中間期は売上高を大きく伸ばしました。既存店客数も前年同期比10.9%の増加となり、好調な業績を後押ししています。

店舗展開につきましては、新規出店数40店舗、閉店数は39店舗となり、当中間期末の店舗数は3,829店舗（前期末比1店舗純増）となりました。なお、当中間期において今後のさらなる収益構造の抜本的な改善のため、当中間期末以後に119店舗を閉店することを決定いたしました。この店舗は、従来より発表している当期の閉店店舗数の見込みである50店舗から80店舗には含まれないものであります。

(その他の事業の経営成績)

当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。当期において、グループ事業の効率化のため、日本マクドナルド株式会社との間で業務分担を見直した結果、売上高は4億14百万円で前年同期比1億67百万円の減少、経常利益は18百万円で前年同期比4百万円の減少、当期純利益は10百万円で前年同期比2百万円の減少となりました。

当社は、当社と一部フランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50%）により設立した匿名組合（持分法適用会社）によるハンバーガーレストラン事業を行っております。なお、当中間期において1組合の匿名組合を解散し、当中間期末時点で運営している組合数は1組合であります。この解散が業績に与える影響は、軽微であります。

(当社の経営成績)

持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は連結子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸料収入であります。当期の事業活動の結果、売上高は264億78百万円で前年同期比2億93百万円の増加、経常利益は4億84百万円で前年同期比3億30百万円の減少となりました。また、特別利益に店舗移転補償金等を1億88百万円計上し、特別損失に固定資産除却損を46百万円計上した結果、税引前中間純利益は6億26百万円で前年同期比15百万円の減少、中間純利益は3億29百万円で前年同期比68百万円の減少となりました。

(当社グループの経営成績の状況)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前年同期比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
システムワイドセールス (注) 1	212,495		240,232		27,736
売上高					
直営店売上高	156,269		177,194		20,925
フランチャイズ収入	13,611		15,227		1,615
その他売上高	717		296		△421
売上高合計 (注) 1	170,598	100.0	192,718	100.0	22,120
売上原価					
直営店売上原価	140,942	82.6	153,113	79.4	12,170
(内訳) 材料費 (注) 2	52,188	30.6	58,270	30.2	6,082
労務費 (注) 3	47,954	28.1	52,104	27.0	4,150
その他	40,799	23.9	42,737	22.2	1,937
フランチャイズ収入原価	9,513	5.6	10,160	5.3	647
その他売上原価	355	0.2	190	0.1	△164
売上原価合計	150,811	88.4	163,464	84.8	12,652
売上総利益	19,787	11.6	29,254	15.2	9,467
販売費及び一般管理費 (注) 4					
広告宣伝費・販売促進費	7,965	4.7	10,669	5.5	2,704
労務費	5,834	3.4	6,140	3.2	305
その他	4,352	2.5	5,374	2.8	1,022
販売費及び一般管理費合計	18,152	10.6	22,184	11.5	4,031
営業利益	1,634	1.0	7,069	3.7	5,435
営業外収益	654	0.3	625	0.3	△28
営業外費用	1,056	0.6	913	0.5	△143
経常利益	1,232	0.7	6,782	3.5	5,549
特別利益	166	0.1	278	0.1	111
特別損失 (注) 5	2,145	1.2	1,444	0.7	△700
税金等調整前中間純利益	△746	△0.4	5,616	2.9	6,362
中間純利益	△545	△0.3	3,161	1.6	3,706

(注) 1. システムワイドセールス及び売上高合計

具体的な施策内容につきましては、前述の(ハンバーガーレストラン事業の概要)をご参照ください。その結果、システムワイドセールスは、2,402億32百万円で前中間連結会計期間比277億36百万円の増加(+13.1%)、売上高合計は1,927億18百万円で前中間連結会計期間比221億20百万円の増加(+13.0%)となりました。

(注) 2. 直営店売上原価 「材料費」

当中間連結会計期間において「材料費」は、売上高の増加に伴い、582億70百万円、前連結会計年度比60億82百万円の増加(+11.7%)となりました。また、売上高比率は、前中間連結会計期間比0.4ポイント減少いたしました。

(注) 3. 直営店売上原価 「労務費」

当中間連結会計期間においても客数をさらに増加するために、また24時間営業を含む営業時間の延長に対応するために、アルバイト及び社員数を増員し、店舗へ投入いたしました。以上の結果、「労務費」は521億4百万円で前中間連結会計期間比41億50百万円増加(+8.7%)となりました。また、売上高比率は、前中間連結会計期間比1.1ポイント減少いたしました。

(注) 4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しては、「注記事項」-「中間連結損益計算書関係」をご参照ください。

(注) 5. 特別損失

特別損失に関しては、「注記事項」－「中間連結損益計算書関係」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

(当社グループの財政状態の状況)

区分	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		増減額
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	30,115	15.6	29,624	15.3	△490
II 固定資産	163,090	84.4	163,402	84.7	311
1. 有形固定資産 (注) 1	76,452	39.6	78,053	40.5	1,601
2. 無形固定資産	5,420	2.8	6,071	3.1	650
3. 投資その他の資産 (注) 2	81,217	42.0	79,276	41.1	△1,940
資産合計	193,206	100.0	193,026	100.0	△179
(負債の部)					
I 流動負債	59,979	31.1	60,948	31.6	968
II 固定負債	3,158	1.6	3,329	1.7	170
負債合計	63,138	32.7	64,277	33.3	1,139
(純資産の部)					
純資産合計	130,067	67.3	128,748	66.7	△1,318
負債純資産合計	193,206	100.0	193,026	100.0	△179

(注) 1. 有形固定資産

当中間連結会計期間末の有形固定資産は、780億53百万円で前連結会計年度末比16億1百万円の増加となりました。主な要因は、ハンバーガーレストラン事業の新規メニューのための調理機材の導入や同事業のQSC向上のための店舗改装等に投資したことによるものであります。

(注) 2. 投資その他の資産

当中間連結会計期間末の投資その他の資産は、792億76百万円で前連結会計年度末比19億40百万円の減少となりました。主な要因は、既存店の貸借条件見直し等により敷金・保証金の回収が進んだこと及び投資有価証券の時価が下落したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、112億83百万円（前年同期末比45.4%の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、120億25百万円となり、前年同期比87億77百万円の収入増となりました。この主な増加要因としては税金等調整前当期純利益が前年同期比63億62百万円増加したこと、その他の負債の増減額が前年同期比54億14百万円増加したこと及び店舗閉鎖損失引当金を12億93百万円計上したことがあげられます。一方、減少要因としては、前中間連結会計期間において減損損失を20億86百万円計上したこと及び売掛金の増減額が13億10百万円減少したことがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は102億24百万円となり、前年同期比48億61百万円の支出増となりました。この主な増加要因としてはハンバーガーレストラン事業の新規メニューのための調理器材の導入や店舗改装及び新規出店による店舗設備等の取得による支出が前年同期と比較し46億69百万円増加したことがあげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は18億50百万円となり、前年同期比4億72百万円の支出増となりました。この主な増加要因としては短期借入れによる運転資金の調達が前年同期比5億円減少したことがあげられます。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率 (%)	67.8	73.4	71.4	67.3	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.3	153.6	133.3	136.5	138.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	8.4	0.3	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.6	18.6	1,638.1	2,189.6	1,290.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前期と同様の1株当たり30円の配当を予定しております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）現在において判断したものであります。

①店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される「敷金」と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける「保証金（建設協力金）」があります。当中間連結会計期間末の「敷金・保証金」残高は659億83百万円であります。敷金・保証金のうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

②原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店または金融機関を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替予約の手当てなしに為替相場が大幅な円安となった場合、売上原価が上昇することにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している首都圏などで台風や地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注))の手法に基づいた定期的な自主検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) NASAで開発された、食品の製造工程の各段階で、発生する恐れのある微生物汚染等の危害について調査し、危害を除去するための監視を行う方法

⑦食品に関する安全性について

BSE、鳥インフルエンザ等、社会全般の一般的な衛生問題等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをIEO (Informal Eating Out) 市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

2. 企業集団の状況

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリデイ・マックの持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

(関係会社の事業内容)

日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティーを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を経営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。

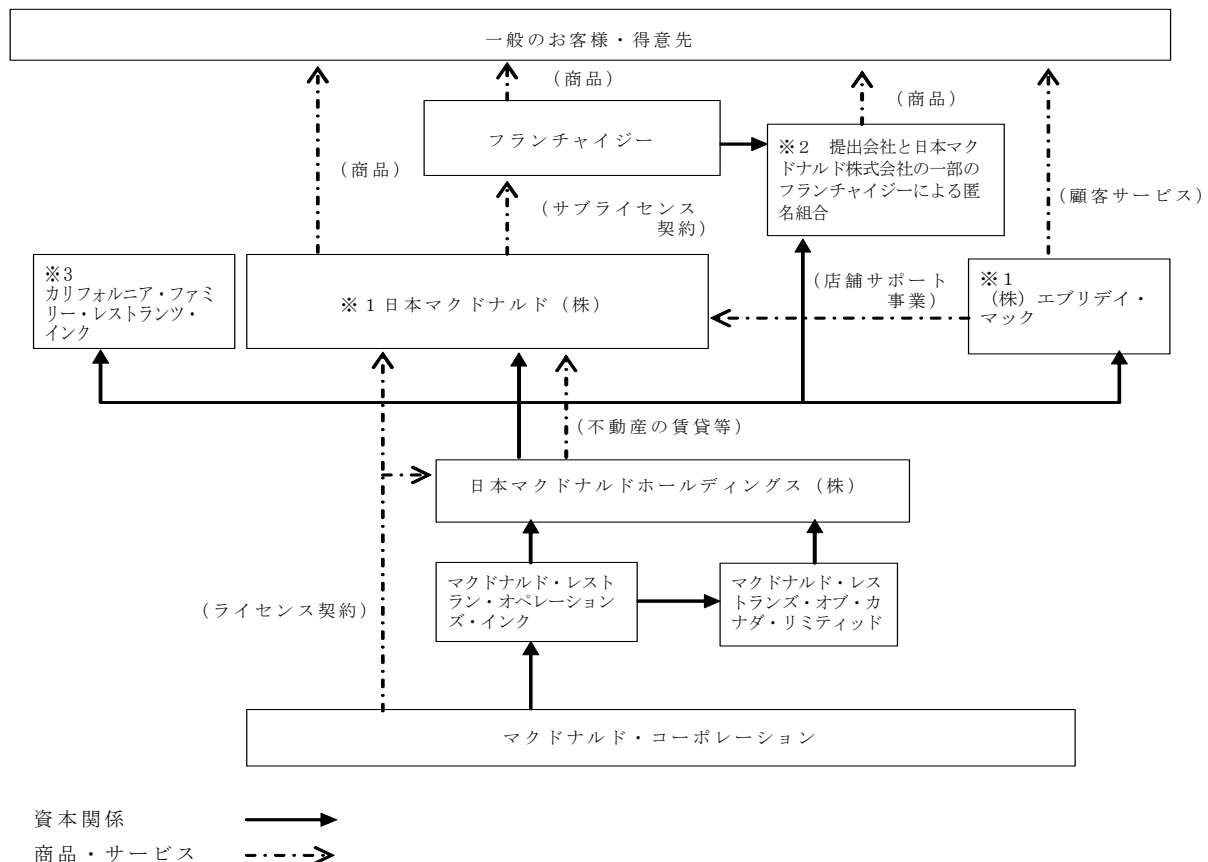
株式会社エブリデイ・マックは、当社の100%出資子会社で、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。

カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、米国外食市場の情報収集を行い、当社及び日本マクドナルド株式会社に対して情報提供をすることを目的として米国に設立した当社の100%出資子会社であります。なお、当中間連結会計期間末時点では当初の目的が達成されたため、清算に向けた活動を行っております。

また、当社と一部の日本マクドナルド株式会社のフランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50%）による匿名組合を設立し、匿名組合方式によるハンバーガーレストラン事業を運営しております。

当社とこれら関係会社との当中間連結会計期間末における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後も持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用し、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることにより、長期的かつ安定的なグループ企業の成長を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを統合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率(ROE)などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元を努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社を統轄する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業へのサポートを行っておりますが、中期的には基幹事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中してまいります。

(日本マクドナルド株式会社)

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は、日本におけるクイックサービスレストランとしての最高の店舗体験の提供により、お客様にとって「お気に入りの食事の場とスタイルであり続けること」をミッションとし、お客様の満足度向上を目標とした事業活動を展開しております。長期的な戦略の策定、組織と資産の再編成に取り組む一方、既存店の営業力回復に注力してまいりました。

当期においては、「メイド フォー ユー」システムの導入等の各施策によりさらに向上したQ S C & V (信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、バリュー)を基盤として¥100メニューの強化継続、戦略的な新商品の投入、24時間営業の拡大、客層に合わせ居心地のよさを追求した店舗改装等の各施策を実施してまいりました。今後も経営の基盤をより強固なものとするための施策を推進してまいります。

(株式会社エブリデイ・マック)

株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルドホールディングスグループの一員として、グループ内の利益の最大化に貢献することを第一の目的とし、主要取引先である日本マクドナルド株式会社との連携を密に、またグループ内での役割を明確化し、事業の運営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。現在、日本マクドナルド株式会社を中心に店舗での最高のQ S C & V (信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、バリュー)の提供と「i'm lovin' it™」をテーマとするブランド戦略を通じてマクドナルド・ブランドの再構築を図っております。バリュー戦略により、さらに多くのお客様の支持を得ましたが、施策の実行におけるスピードと質をさらに高め、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。また、企業の社会的責任として、食の安全の追求、食育活動の強化や、社会貢献活動においてもDonald・マクドナルド・ハウスへの支援を継続し、これまでと同様に積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,762		11,283		11,338	
2. 売掛金		6,425		7,766		8,440	
3. 有価証券	※3	200		250		250	
4. たな卸資産		2,788		2,696		2,559	
5. 繰延税金資産		835		2,137		1,845	
6. その他		4,982		5,657		5,756	
貸倒引当金		△85		△165		△75	
流動資産合計		22,908	12.6	29,624	15.3	30,115	15.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,5						
(1) 建物及び構築物		38,312		42,244		42,394	
(2) 機械及び装置		7,809		10,917		9,501	
(3) 工具器具及び備品		5,884		7,523		7,172	
(4) 土地		16,950		17,277		17,277	
(5) 建設仮勘定		287	38.2	91	40.5	106	39.6
2. 無形固定資産		5,209	2.9	6,071	3.1	5,420	2.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	5,661		4,099		4,968	
(2) 長期貸付金		52		26		37	
(3) 繰延税金資産		4,681		2,966		2,583	
(4) 敷金・保証金		68,441		65,983		67,441	
(5) その他	※3	6,085		7,192		7,251	
貸倒引当金		△1,110	46.3	△992	41.1	△1,064	42.0
固定資産合計		158,265	87.4	163,402	84.7	163,090	84.4
資産合計		181,173	100.0	193,026	100.0	193,206	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※4	16,035		18,452		19,497		
2. 短期借入金		6,000		5,000		3,000		
3. 未払金		10,799		13,143		12,171		
4. 未払法人税等		101		2,895		883		
5. 賞与引当金		1,251		1,318		1,694		
6. 店舗閉鎖損失引当金		—		1,293		—		
7. その他	※3,4	15,054		18,845		22,733		
流動負債合計		49,243	27.1	60,948	31.6	59,979	31.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金		500		500		500		
2. 退職給付引当金		1,475		1,866		1,653		
3. 役員退職慰労引当金		63		87		77		
4. 再評価に係る繰延税金負債		508		508		508		
5. その他		1,186		367		420		
固定負債合計		3,733	2.1	3,329	1.7	3,158	1.6	
負債合計		52,976	29.2	64,277	33.3	63,138	32.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		24,113	13.3	24,113	12.5	24,113	12.5	
2. 資本剰余金		42,124	23.3	42,124	21.8	42,124	21.8	
3. 利益剰余金		64,298	35.5	65,565	34.0	66,393	34.3	
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
株主資本合計		130,536	72.1	131,803	68.3	132,631	68.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		2,901	1.6	2,124	1.1	2,639	1.4	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	62	0.0	38	0.0	
3. 土地再評価差額金		△5,240	△2.9	△5,240	△2.7	△5,240	△2.7	
評価・換算差額等合計		△2,339	△1.3	△3,054	△1.6	△2,563	△1.3	
純資産合計		128,197	70.8	128,748	66.7	130,067	67.3	
負債純資産合計		181,173	100.0	193,026	100.0	193,206	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		170,598	100.0		192,718	100.0		355,696	100.0	
II 売上原価			150,811	88.4		163,464	84.8		310,049	87.2	
売上総利益			19,787	11.6		29,254	15.2		45,646	12.8	
III 販売費及び一般管理費			18,152	10.6		22,184	11.5		38,266	10.7	
営業利益			1,634	1.0		7,069	3.7		7,380	2.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			39			47			83		
2. 受取配当金			107			36			108		
3. 持分法による投資利益			19			34			27		
4. 受取休業補償金			104			95			173		
5. 未回収商品券収入		58			119			116			
6. 受取保険金		40			41			139			
7. その他		283	654	0.3	251	625	0.3	459	1,108	0.3	
V 営業外費用											
1. 支払利息		6			13			16			
2. 貸倒引当金繰入額		69			—			58			
3. 店舗用固定資産除却損		922			749			2,593			
4. その他		57	1,056	0.6	150	913	0.5	111	2,780	0.8	
経常利益			1,232	0.7		6,782	3.5		5,708	1.6	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		—			46			—			
2. 店舗移転補償金		166	166	0.1	232	278	0.1	167	167	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	58			104			79			
2. 減損損失	※3	2,086			46			2,292			
3. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		—			1,293			—			
4. その他		—	2,145	1.2	—	1,444	0.7	131	2,503	0.7	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			△746	△0.4		5,616	2.9		3,372	0.9	
法人税、住民税及び事業税		44			2,794			827			
法人税等調整額		△244	△200	△0.1	△339	2,455	1.3	995	1,823	0.5	
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△545	△0.3		3,161	1.6		1,549	0.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	68,832	△0	135,070
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△3,988		△3,988
中間純損失 (百万円)			△545		△545
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△4,534	—	△4,534
平成18年6月30日 残高 (百万円)	24,113	42,124	64,298	△0	130,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	3,641	△2,806	834	135,905
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△3,988
中間純損失 (百万円)				△545
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△739	△2,433	△3,173	△3,173
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△739	△2,433	△3,173	△7,708
平成18年6月30日 残高 (百万円)	2,901	△5,240	△2,339	128,197

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	66,393	△0	132,631
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円) (注)			△3,988		△3,988
中間純利益(百万円)			3,161		3,161
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△827	—	△827
平成19年6月30日 残高 (百万円)	24,113	42,124	65,565	△0	131,803

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	38	△5,240	△2,563	130,067
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円) (注)					△3,988
中間純利益(百万円)					3,161
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△515	24	—	△491	△491
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△515	24	—	△491	△1,318
平成19年6月30日 残高 (百万円)	2,124	62	△5,240	△3,054	128,748

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	68,832	△0	135,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△3,988		△3,988
当期純利益 (百万円)			1,549		1,549
自己株式の取得 (百万円)				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	△2,439	△0	△2,439
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	66,393	△0	132,631

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	3,641	－	△2,806	834	135,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)					△3,988
当期純利益 (百万円)					1,549
自己株式の取得 (百万円)					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△1,002	38	△2,433	△3,398	△3,398
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,002	38	△2,433	△3,398	△5,837
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	38	△5,240	△2,563	130,067

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△ 746	5,616	3,372
減価償却費		4,342	4,758	8,958
減損損失		2,086	46	2,292
引当金の増減額(減少:△)		326	△ 102	942
店舗閉鎖損失引当金の増減額(減少:△)		—	1,293	—
未回収商品券収入		△ 58	△ 119	△ 116
受取利息及び配当金		△ 147	△ 83	△ 191
支払利息		6	13	16
持分法による投資損益(利益:△)		△ 19	△ 34	△ 27
固定資産除却損		658	466	1,979
売掛金の増減額(増加:△)		1,977	667	△ 37
たな卸資産の増減額(増加:△)		69	△ 136	298
フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減 額(増加:△)		△ 19	225	37
その他の資産の増減額(増加:△)		18	634	△ 1,587
買掛金の増減額(減少:△)		△ 1,084	△ 462	359
支払手形の増減額(減少:△)		167	△ 581	2,184
未払費用の増減額(減少:△)		△ 269	△ 790	1,791
その他の負債の増減額(減少:△)		△ 3,975	1,438	△ 2,793
その他		5	3	13
小計		3,339	12,852	17,493
利息及び配当金の受取額		111	37	113
利息の支払額		△ 2	△ 9	△ 7
法人税等の支払額		△ 200	△ 855	△ 129
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,248	12,025	17,469

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
店舗設備等の取得による支出		△ 6,121	△ 10,791	△ 14,233
店舗設備等の売却による収入		315	781	698
投資有価証券の満期償還による収入		216	—	416
敷金・保証金の差入れによる支出		△ 810	△ 841	△ 1,987
敷金・保証金の回収による収入		2,168	2,222	4,237
情報システムの開発による支出		△ 829	△ 1,304	△ 1,627
その他		△ 299	△ 290	△ 479
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,363	△ 10,224	△ 12,976
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる純増減額 (純減少額: △)		2,500	2,000	△ 500
配当金の支払による支出		△ 3,878	△ 3,850	△ 3,904
自己株式の取得による支出		—	—	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,378	△ 1,850	△ 4,405
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△ 5	△ 1
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		△ 3,489	△ 55	86
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,251	11,338	11,251
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	7,762	11,283	11,338

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 匿名組合2組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 匿名組合1組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 匿名組合2組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 ② 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	③ 長期前払費用 定額法 ① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	③ 長期前払費用 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左	③ 長期前払費用 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善に伴い、当中間連結会計期間中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 仕入に係る外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 日本マクドナルド株式会社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が157百万円増加、経常利益が222百万円増加し、税金等調整前中間純利益が1,817百万円減少し、税金等調整前中間純損失746百万円を計上する結果となりました。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は128,197百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が219百万円増加、経常利益が398百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,836百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は130,029百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで固定負債に区分掲記しておりましたが「預り保証金」は、当中間連結会計期間において金額の重要性が乏しくなったため、固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の残高は303百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,020百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 1,216百万円 従業員(住宅資金) 10百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 200百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 960百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 321百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は112百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,218 百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 1,040 百万円 従業員(住宅資金) 5 百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250 百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 1,510 百万円 担保付負債 前受金 (マックカード発行に係る発行保証金) 343 百万円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 2,073百万円 設備関係支払手形 1,162百万円</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は100百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 74,785百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 1,128 百万円 従業員(住宅資金) 6百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250 百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 1,160 百万円 担保付負債 前受金 (マックカード発行に係る発行保証金) 423 百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 1,942百万円 設備関係支払手形 981百万円</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は 110百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は 110百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)
(1) 広告宣伝費 4,047 (2) 販売促進費 3,918 (3) 給与手当 2,796 (4) 減価償却費 674 (5) 賞与引当金繰入額 607 (6) 退職給付費用 316 (7) 役員退職慰労引当金繰入額 13 (8) 貸倒引当金繰入額 8	(1) 広告宣伝費 4,412 (2) 販売促進費 6,256 (3) 給与手当 2,875 (4) 減価償却費 618 (5) 賞与引当金繰入額 800 (6) 退職給付費用 200 (7) 役員退職慰労引当金繰入額 15 (8) 貸倒引当金繰入額 97 (9) 外部委託費 2,315	(1) 広告宣伝費 8,263 (2) 販売促進費 9,068 (3) 給与手当 5,543 (4) 減価償却費 1,289 (5) 賞与引当金繰入額 1,212 (6) 退職給付費用 628 (7) 役員退職慰労引当金繰入額 27
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 (百万円)	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 (百万円)	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 (百万円)
建物及び構築物 15 機械及び装置 12 工具器具及び備品 25 ソフトウェア 4 計 58	建物及び構築物 87 機械及び装置 5 工具器具及び備品 11 計 104	建物及び構築物 20 機械及び装置 33 工具器具及び備品 11 ソフトウェア 14 計 79

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																
<p>※3. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>北海道・東北地区</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(2,086百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(内訳)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.1%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	1,658	同上	同上	北海道・東北地区	295	同上	同上	その他	132	合計	—	—	2,086	(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	1,401	機械及び装置	316	工具器具及び備品	135	リース資産	223	その他	10	合計	2,086	<p>※3. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(内訳)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.6%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	42	同上	同上	その他	3	合計	—	—	46	(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	35	機械及び装置	5	工具器具及び備品	3	リース資産	1	合計	46	<p>※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td>1,784</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>北海道・東北地区</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(2,292百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(内訳)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.2%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	1,784	同上	同上	北海道・東北地区	337	同上	同上	その他	170	合計	—	—	2,292	(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	1,487	機械及び装置	373	工具器具及び備品	171	リース資産	240	その他	19	合計	2,292
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																															
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	1,658																																																																																															
同上	同上	北海道・東北地区	295																																																																																															
同上	同上	その他	132																																																																																															
合計	—	—	2,086																																																																																															
(内訳)	(百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	1,401																																																																																																	
機械及び装置	316																																																																																																	
工具器具及び備品	135																																																																																																	
リース資産	223																																																																																																	
その他	10																																																																																																	
合計	2,086																																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																															
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	42																																																																																															
同上	同上	その他	3																																																																																															
合計	—	—	46																																																																																															
(内訳)	(百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	35																																																																																																	
機械及び装置	5																																																																																																	
工具器具及び備品	3																																																																																																	
リース資産	1																																																																																																	
合計	46																																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																															
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	1,784																																																																																															
同上	同上	北海道・東北地区	337																																																																																															
同上	同上	その他	170																																																																																															
合計	—	—	2,292																																																																																															
(内訳)	(百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	1,487																																																																																																	
機械及び装置	373																																																																																																	
工具器具及び備品	171																																																																																																	
リース資産	240																																																																																																	
その他	19																																																																																																	
合計	2,292																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式	148	—	—	148
合計	148	—	—	148

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成17年12月31日	平成18年3月28日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成18年12月31日	平成19年3月28日

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式 (注)	148	50	—	198
合計	148	50	—	198

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている「現金及び預金」の金額は 一致しております。	※ 同左	※ 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 「現金及び預金」の金額は一致して おります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2	1	-	1	建物及び構築物	1	0	-	1	建物及び構築物	2	1	-	1
機械及び装置	9,061	4,523	151	4,385	機械及び装置	8,583	4,505	156	3,921	機械及び装置	8,573	4,204	159	4,209
工具器具及び備品	5,560	2,749	71	2,740	工具器具及び備品	4,216	2,294	76	1,845	工具器具及び備品	4,481	2,083	75	2,322
合計	14,624	7,273	223	7,127	合計	12,801	6,800	232	5,768	合計	13,057	6,288	234	6,534
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内					1年内					1年内				
2,459					2,261					2,415				
1年超					1年超					1年超				
4,646					4,345					4,191				
合計					合計					合計				
7,105					6,606					6,606				
リース資産減損勘定の 残高					リース資産減損勘定の 残高					リース資産減損勘定の 残高				
198					130					171				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
1,540					1,318					2,933				
リース資産減損勘定の 取崩額					リース資産減損勘定の 取崩額					リース資産減損勘定の取 崩額				
24					39					69				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,339					1,157					2,218				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
79					74					156				
減損損失					減損損失					減損損失				
223					1					240				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース契約期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっておりま す。					同左					同左				

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404</td> </tr> </table>		(百万円)	1年内	337	1年超	1,067	合計	1,404	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067</td> </tr> </table>		(百万円)	1年内	337	1年超	730	合計	1,067	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235</td> </tr> </table>		(百万円)	1年内	337	1年超	898	合計	1,235
	(百万円)																									
1年内	337																									
1年超	1,067																									
合計	1,404																									
	(百万円)																									
1年内	337																									
1年超	730																									
合計	1,067																									
	(百万円)																									
1年内	337																									
1年超	898																									
合計	1,235																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	450	449	△1
合計	450	449	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	120	5,013	4,892
合計	120	5,013	4,892

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	56

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	250	249	△0
合計	250	249	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	120	3,701	3,581
合計	120	3,701	3,581

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	56
(2) 子会社株式 非連結子会社株式	341
合計	398

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	250	249	△0
合計	250	249	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	120	4,570	4,449
合計	120	4,570	4,449

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	56

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	36,160	37,232	1,072

(注) 当該為替予約取引は、日本マクドナルド(株)の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。なお、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド(株)及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	38,483	41,884	3,400

(注) 1. 当該為替予約取引は、日本マクドナルド(株)の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。なお、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド(株)及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	29,242	31,457	2,215

(注) 1. 当該為替予約取引は、日本マクドナルド(株)の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。なお、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド(株)及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) において、ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 964.18円 1株当たり中間純損失 金額 4.10円 尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 968.33円 1株当たり中間純利益 金額 23.77円 尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 978.25円 1株当たり当期純利益 金額 11.65円 尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	△545	3,161	1,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△) (百万円)	△545	3,161	1,549
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959	132,959

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)					
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※3		276		365		449				
2. 売掛金			4,500		4,649		4,874				
3. 有価証券			200		250		250				
4. 前払費用			2,285		2,298		2,241				
5. 短期貸付金			16,000		16,000		15,500				
6. その他			66		145		151				
流動資産合計			23,328	16.0		23,709	16.9		23,468	16.4	
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物	※1,4		19,655		16,769		18,218				
(2) 構築物			2,021		1,717		1,870				
(3) 工具器具及び備品			1		1		1				
(4) 土地			16,950	38,628	26.6	17,277	35,766	25.5	17,277	37,367	26.2
2. 無形固定資産											
(1) ソフトウェア			3,089		4,247		3,409				
(2) その他			778	3,867	2.7	778	5,025	3.6	778	4,188	2.9
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券	※3		5,319		3,758		4,626				
(2) 敷金・保証金			68,441		65,983		67,441				
(3) その他	※3		6,703		7,054		6,660				
貸倒引当金			△1,104	79,359	54.7	△977	75,818	54.0	△1,057	77,671	54.5
固定資産合計			121,856	84.0		116,610	83.1		119,227	83.6	
資産合計			145,184	100.0		140,319	100.0		142,695	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		590		615		623	
2. 短期借入金		6,000		5,000		3,000	
3. 未払法人税等		49		75		55	
4. 賞与引当金		0		—		—	
5. その他		4,603		4,889		5,099	
流動負債合計		11,243	7.7	10,580	7.5	8,778	6.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		500		500		500	
2. 役員退職慰労引当金		29		39		36	
3. その他		777		771		778	
固定負債合計		1,306	0.9	1,311	1.0	1,315	0.9
負債合計		12,550	8.6	11,892	8.5	10,094	7.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		24,113	16.6	24,113	17.2	24,113	16.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		42,124		42,124		42,124	
資本剰余金合計		42,124	29.0	42,124	30.0	42,124	29.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		253		253		253	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		68,481		65,052		68,712	
利益剰余金合計		68,734	47.4	65,305	46.5	68,965	48.3
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		134,972	93.0	131,543	93.7	135,202	94.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,901	2.0	2,124	1.5	2,639	1.9
2. 土地再評価差額金		△5,240	△3.6	△5,240	△3.7	△5,240	△3.7
評価・換算差額等合計		△2,339	△1.6	△3,116	△2.2	△2,601	△1.8
純資産合計		132,633	91.4	128,426	91.5	132,601	92.9
負債純資産合計		145,184	100.0	140,319	100.0	142,695	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,185	100.0		26,478	100.0		53,158	100.0
II 売上原価	※1		23,945	91.4		24,866	93.9		49,724	93.5
売上総利益			2,239	8.6		1,611	6.1		3,434	6.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,022	3.9		1,226	4.6		2,075	3.9
営業利益			1,217	4.7		385	1.5		1,358	2.6
IV 営業外収益	※2		444	1.7		414	1.5		714	1.3
V 営業外費用	※1,3		845	3.3		314	1.2		542	1.0
経常利益			815	3.1		484	1.8		1,530	2.9
VI 特別利益	※4		79	0.3		188	0.7		80	0.1
VII 特別損失	※5		253	1.0		46	0.1		281	0.5
税引前中間(当期)純利益			642	2.4		626	2.4		1,330	2.5
法人税、住民税及び事業税		4			4			8		
法人税等調整額		239	243	0.9	292	297	1.2	692	701	1.3
中間(当期)純利益			398	1.5		329	1.2		628	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	72,072	72,325	△0	138,562	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)					△3,988	△3,988		△3,988	
中間純利益 (百万円)					398	398		398	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△3,590	△3,590	—	△3,590	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	68,481	68,734	△0	134,972	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	3,641	△2,806	834	139,397
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△3,988
中間純利益 (百万円)				398
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額) (百万円)	△739	△2,433	△3,173	△3,173
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△739	△2,433	△3,173	△6,764
平成18年6月30日 残高 (百万円)	2,901	△5,240	△2,339	132,633

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	68,712	68,965	△0	135,202	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(百万円)(注)					△3,988	△3,988		△3,988	
中間純利益(百万円)					329	329		329	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△3,659	△3,659	-	△3,659	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	65,052	65,305	△0	131,543	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	△5,240	△2,601	132,601
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(百万円)(注)				△3,988
中間純利益(百万円)				329
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△515	-	△515	△515
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△515	-	△515	△4,174
平成19年6月30日 残高 (百万円)	2,124	△5,240	△3,116	128,426

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	72,072	72,325	△0	138,562	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)					△3,988	△3,988		3,988	
当期純利益(百万円)					628	628		628	
自己株式の取得(百万円)							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額) (百万円)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△3,359	△3,359	△0	△3,360	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	68,712	68,965	△0	135,202	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	3,641	△2,806	834	139,397
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(百万円)				△3,988
当期純利益(百万円)				628
自己株式の取得(百万円)				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額) (百万円)	△1,002	△2,433	△3,436	△3,436
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,002	△2,433	△3,436	△6,796
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	△5,240	△2,601	132,601

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 尚、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は132,633百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は132,601百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,229百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 1,216百万円 従業員(住宅資金) 10百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 480百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 200百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 960百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は82百万円、収用による有形固定資産の 圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,910百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 1,040 百万円 従業員(住宅資金) 5 百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 35百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 1,510百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は75百万円、収用による有形固定資産の 圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,345百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 1,128 百万円 従業員(住宅資金) 6 百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 43百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 1,160百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は 82百万円、収用による有形固定資産の 圧縮額は110百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,416 無形固定資産 521	※1. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,303 無形固定資産 558	※1. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 2,752 無形固定資産 1,058
※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取利息 121 受取配当金 203 受取休業補償金 71	※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取利息 165 受取配当金 36 受取休業補償金 59 受取経営指導料 82	※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取利息 264 受取配当金 204 受取休業補償金 121
※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 6 貸倒引当金繰入額 69 店舗用固定資産除却損 766	※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 13 店舗用固定資産除却損 221 遊休無形固定資産減価償却費 35	※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 16 店舗用固定資産除却損 453 貸倒引当金繰入額 58
※4. 特別利益のうち主要なもの (百万円) 店舗移転補償金 79	※4. 特別利益のうち主要なもの (百万円) 店舗移転補償金 142 貸倒引当金戻入益 46	※4. 特別利益のうち主要なもの (百万円) 店舗移転補償金 80
※5. 特別損失のうち主要なもの (百万円) 固定資産除却損 30 過年度損益修正損 222 上記の過年度損益修正損は、過年度において当社が計上した受取休業補償金及び店舗移転補償金のうち、当社の子会社である日本マクドナルド株式会社に帰属する部分を当中間会計期間において修正したことによるものであります。	※5. 特別損失のうち主要なもの (百万円) 固定資産除却損 46	※5. 特別損失のうち主要なもの (百万円) 固定資産除却損 58 受取補償金返還損 222 上記の受取補償金返還損は、過年度において当社が計上した受取休業補償金及び店舗移転補償金のうち、当社の子会社である日本マクドナルド株式会社に帰属する部分が当事業年度において発覚したことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	148	—	—	148
合計	148	—	—	148

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	148	50	—	198
合計	148	50	—	198

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)、当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在) 及び前事業年度末 (平成18年12月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報の記載については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則の規定により記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティ等の収入を得ております。当中間連結会計期間の部門別販売実績、直営店舗地域別店舗数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

(部門別販売実績)

部門別		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
		売上金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
直営店販売部門	サンドイッチ	72,519	37.6	15.0
	デザート	51,371	26.7	16.8
	ドリンク	38,174	19.8	4.6
	ブレイクファースト	6,988	3.6	28.5
	ブレイクファースト・デザート	5,036	2.6	15.8
	その他	3,104	1.6	5.7
	計	177,194	91.9	13.4
フランチャイズ収入部門		15,227	7.9	11.9
その他		296	0.2	△ 58.7
合 計		192,718	100.0	13.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
 3. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、サラダディッシュ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。
 4. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティ、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却益等の収入であります。
 5. その他の売上金額は、レストランサポート事業等の収入であります。

(直営店舗地域別店舗数及び売上高)

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	店舗数(店)	売上金額 (百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
北海道	63	3,058	1.7	△ 0.8
青森県	15	769	0.4	13.9
岩手県	17	750	0.4	17.4
宮城県	46	2,694	1.5	15.9
秋田県	14	661	0.4	15.4
山形県	11	455	0.3	△ 38.5
福島県	27	1,382	0.8	22.1
茨城県	79	4,326	2.4	15.3
栃木県	53	2,562	1.4	20.7
群馬県	51	2,509	1.4	16.6
埼玉県	156	8,807	5.0	17.7
千葉県	135	8,840	5.0	15.9
東京都	416	32,987	18.6	14.3
神奈川県	246	17,243	9.7	17.9
新潟県	—	249	0.1	△ 81.1
富山県	24	1,282	0.7	19.1

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
石川県	20	1,068	0.6	24.3
福井県	15	844	0.5	11.5
山梨県	25	1,343	0.8	15.9
長野県	52	2,308	1.3	13.6
岐阜県	49	2,604	1.5	12.6
静岡県	79	4,341	2.5	13.9
愛知県	215	12,349	7.0	17.1
三重県	44	2,206	1.2	12.5
滋賀県	48	2,584	1.5	13.4
京都府	77	4,856	2.7	12.2
大阪府	253	17,859	10.1	12.7
兵庫県	119	7,770	4.4	13.8
奈良県	32	1,919	1.1	10.5
和歌山県	20	1,113	0.6	11.0
鳥取県	3	183	0.1	45.5
島根県	4	265	0.1	47.9
岡山県	26	1,889	1.1	13.6
広島県	44	3,045	1.7	15.2
山口県	16	802	0.5	5.2
徳島県	12	857	0.5	7.8
香川県	23	1,523	0.9	20.6
愛媛県	30	1,557	0.9	14.1
高知県	—	—	—	—
福岡県	90	5,730	3.2	16.1
佐賀県	12	535	0.3	11.8
長崎県	14	751	0.4	10.1
熊本県	34	2,057	1.2	4.7
大分県	20	1,439	0.8	25.3
宮崎県	17	882	0.5	16.5
鹿児島県	16	1,192	0.7	11.7
沖縄県	35	2,725	1.5	11.7
合 計	2,797	177,194	100.0	13.4

- (注) 1. 上記店舗数は、当中間連結会計期間末現在の店舗数を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
4. 新潟県及び高知県内の店舗は当中間連結会計期間末現在、全店フランチャイズ店舗であります。